

学校における 労働安全衛生管理体制の 整備のために

～教職員が教育活動に専念できる適切な職場に向けて～



平成24年3月



文部科学省

学校においても「労働安全衛生法」に基づき 労働安全衛生管理体制の整備が求められています!

学校における
労働安全衛生
管理体制の整備



教職員が教育活動
に専念できる適切
な労働環境の確保



学校教育全体
の質の向上

1. 学校において求められる労働安全衛生管理体制

教職員 50 人以上の学校

事業者（教育委員会等）

衛生委員会

産業医

衛生管理者

教職員 10～49人の学校

事業者（教育委員会等）

衛生推進者

(1) 教職員 50 人以上の学校で選任・設置を要するもの

衛生管理者：衛生に係る技術的事項を管理する者

（衛生管理者免許取得者、「保健体育」の中学・高校教諭、養護教諭等から選任）

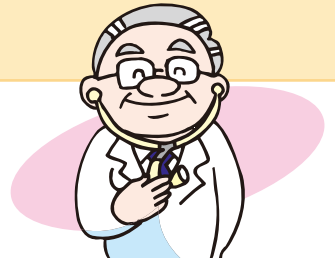
- ・ 少なくとも週 1 回学校を巡回し、空調設備などの施設・設備、温度・採光などの環境衛生、教職員の勤務実態等を点検し、問題があるときは所要の措置を講ずる。
- ・ 上記の措置等について、月 1 回の衛生委員会で報告する。
- ・ 健康診断等の結果を踏まえ、心身両面にわたる健康指導を実施するなど、教職員の健康管理を行う。
- ・ 問題等が発生した場合は、産業医等との意見交換を行う。



産業医：教職員の健康管理等を行う者

(厚生労働大臣が定める研修を修了した者等から選任)

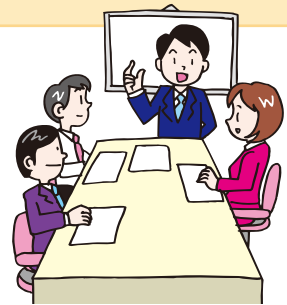
- ・健康診断等を通じて、教職員の健康管理を行うとともに、少なくとも月1回学校を巡回し、教職員の勤務実態、学校の衛生状態等の点検を行い、問題があるときは、所要の措置を講ずる。



衛生委員会：衛生に関する重要事項について調査審議する機関

(校長、衛生管理者、産業医等で構成)

- ・以下の事項等について調査審議を行う。
 - ①勤務中の事故等に関する原因調査・防止対策と勤務環境管理
 - ②健康診断等の結果に基づいた教職員の健康管理
 - ③教職員に対する安全衛生教育についての計画の策定
 - ④長時間にわたる労働による労働者の健康障害の防止対策



(2) 教職員 10～49 人の学校で選任を要するもの

衛生推進者：衛生に係る業務を担当する者

(業務を担当するため必要な能力を有すると認められる者から選任)

- ・学校を巡回し、空調設備などの施設・設備、温度・採光などの環境衛生、教職員の勤務実態等を点検し、問題があるときは、所要の措置を講ずる。



(3) 学校における面接指導体制の整備

教職員 50 人以上の学校のみが対象
(平成 19 年度まで)



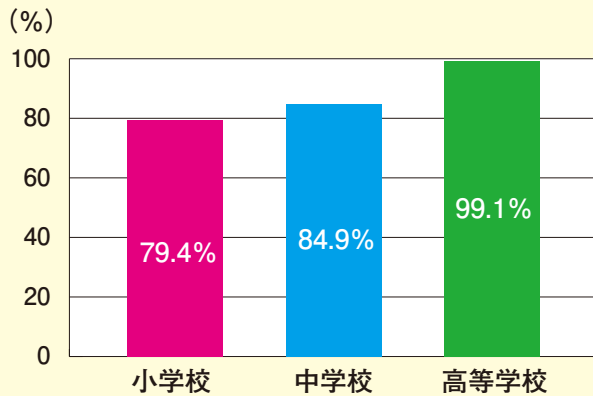
すべての学校が対象
(平成 20 年度以降)

- 平成20年4月1日より、すべての学校において、医師による面接指導を実施することができ体制を整備することが求められている。
- 週40時間を超える労働が月100時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められる教職員については、教職員の申出を受けて、遅滞なく、医師による面接指導を行う必要がある。
- 上記に該当しない教職員でも、健康への配慮が必要な者については面接指導等を行うよう努める必要がある。

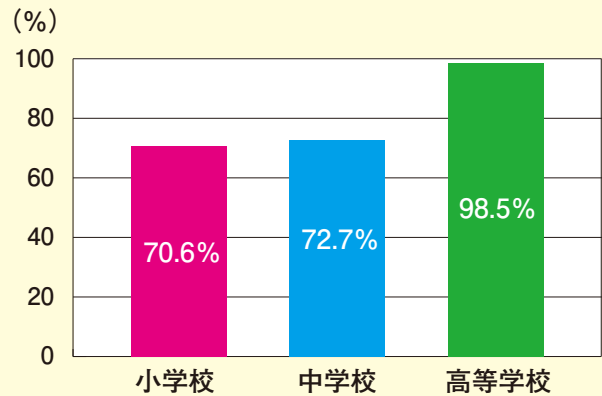
2. 公立学校における労働安全衛生管理体制の整備状況

※ 平成22年5月1日現在（文部科学省調べ）

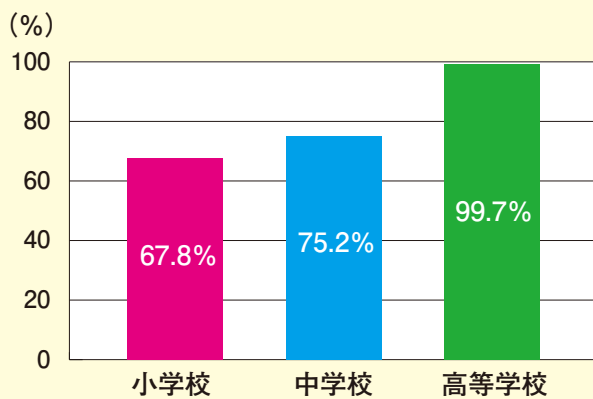
衛生管理者の選任率



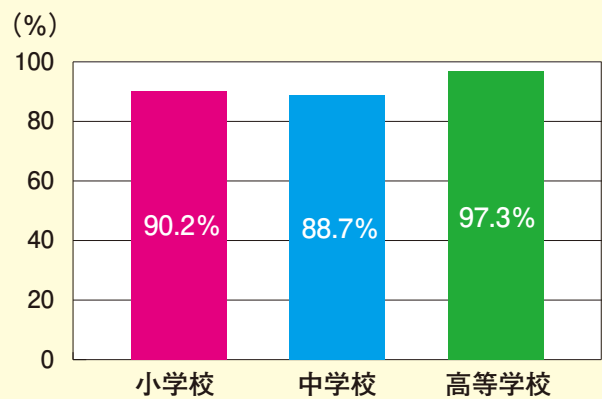
産業医の選任率



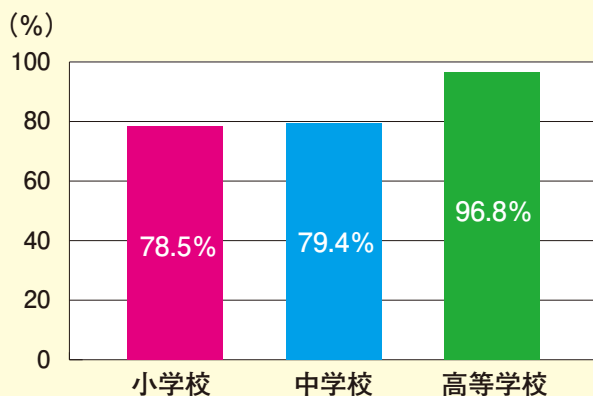
衛生委員会の設置率



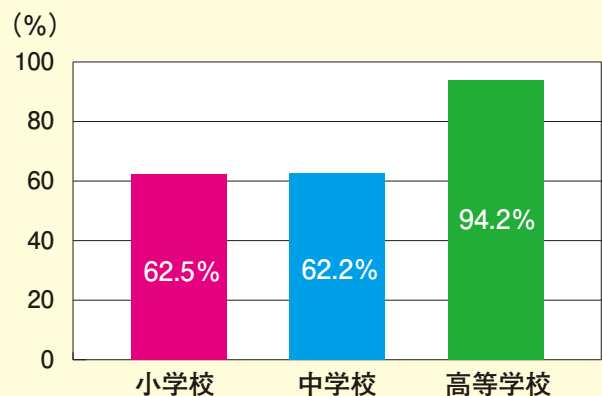
衛生推進者の選任率



面接指導体制の整備状況（50人以上）



面接指導体制の整備状況（50人未満）



特に小学校・中学校における整備率が低い水準
市町村教育委員会をはじめとして早急な対応が必要！

3. 学校における労働安全衛生管理体制の改善方策

体制整備が進まない主な要因

関係法令等の
認識不足

有資格者の不在

財政的な事情

改善方策の例

現場の意識改革

教育委員会や管理職
のリーダーシップ

既存の人材・組織
の有効活用

(既存の人材・組織の有効活用例)

衛生管理者

既に資格を有している者（保健体育教諭、養護教諭等）を活用することにより、速やかな体制の整備が可能（※）

衛生推進者

既に資格を有している者（保健体育教諭、養護教諭等）を活用することにより、速やかな体制の整備が可能（※）

産業医

学校医と産業医では職務内容が重複する部分もあるため、学校医の中から選任することにより、比較的簡単に体制の整備が可能（※）

衛生委員会

必要な委員を確保した上で、学校保健委員会等の既存の委員会と併用をすることにより、比較的簡単に体制の整備が可能

※このことは、衛生管理者等を特定の職種の職員に限定するものではありません。

労働安全衛生管理の推進のためには体制整備後の実践も重要
職場全体で協力し、適切な労働環境の確保を！



学校における労働安全衛生管理体制 の整備のために

～教職員が教育活動に専念できる適切な職場に向けて～

(連絡先) 文部科学省 スポーツ・青少年局 学校健康教育課

住所 〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

電話 03-5253-4111 (内線 2695)